



平成18年2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月13日

上場会社名 株式会社高島屋
コード番号 8233

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 弘 治
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 森島 敏 TEL 03-3246-4636
決算取締役会開催日 平成17年10月13日 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	% (実質)	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	497,051	△1.4 (△1.0)	14,384	22.4	16,706	18.1
	[476,242	△1.7] (△1.4)				
16年8月中間期	504,352	△12.3 (△2.7)	11,755	9.7	14,144	19.1
	[484,434	△12.9] (△2.8)				
17年2月期	1,026,353	△7.9 (△3.0)	28,996	14.3	32,673	22.6
	[986,098	△8.3] (△3.1)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	7,862	45.6	25	51	24	38
16年8月中間期	5,401	△67.9	17	52	16	73
17年2月期	13,946	—	45	25	43	23

(注)①持分法投資損益 17年8月中間期 1,062百万円 16年8月中間期 918百万円 17年2月期 1,859百万円
②期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 308,156,636株 16年8月中間期 308,204,416株 17年2月期 308,192,051株
③会計処理の方法の変更 有・無
④営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率
⑤連結子会社の決算期変更並びに異動を考慮した実質的な営業収益の増減率は当中間期△1.0%、前中間期△2.7%及び前連結会計年度△3.0%であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	766,677	205,647	26.8	667 37
16年8月中間期	773,152	190,689	24.7	618 73
17年2月期	771,483	195,407	25.3	634 09

(注)期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 308,143,052株 16年8月中間期 308,191,708株 17年2月期 308,166,598株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	16,359	1,428	△ 8,739	70,982
16年8月中間期	6,332	△ 7,100	△ 14,499	42,125
17年2月期	25,692	1,445	△ 23,305	61,255

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数30社 持分法適用関連会社数9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	% (実質)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,021,800	△0.4 (△0.3)	31,300	7.9	34,600	5.9	17,600	26.2
	[980,000	△0.6] (△0.6)						

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57円11銭

(注)①営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
②上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11,12ページを参照ください。
③連結子会社の決算期変更並びに異動を考慮した実質的な営業収益の増減率は通期△0.3%であります。

【企業集団の状況】

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 37 社及び関連会社 17 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融・リース業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

① 百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポール LTD. 等の子会社 13 社及び関連会社 5 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社 3 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

③ 不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社 4 社及び関連会社 4 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

④ 金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社 3 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

⑤ その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社 3 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

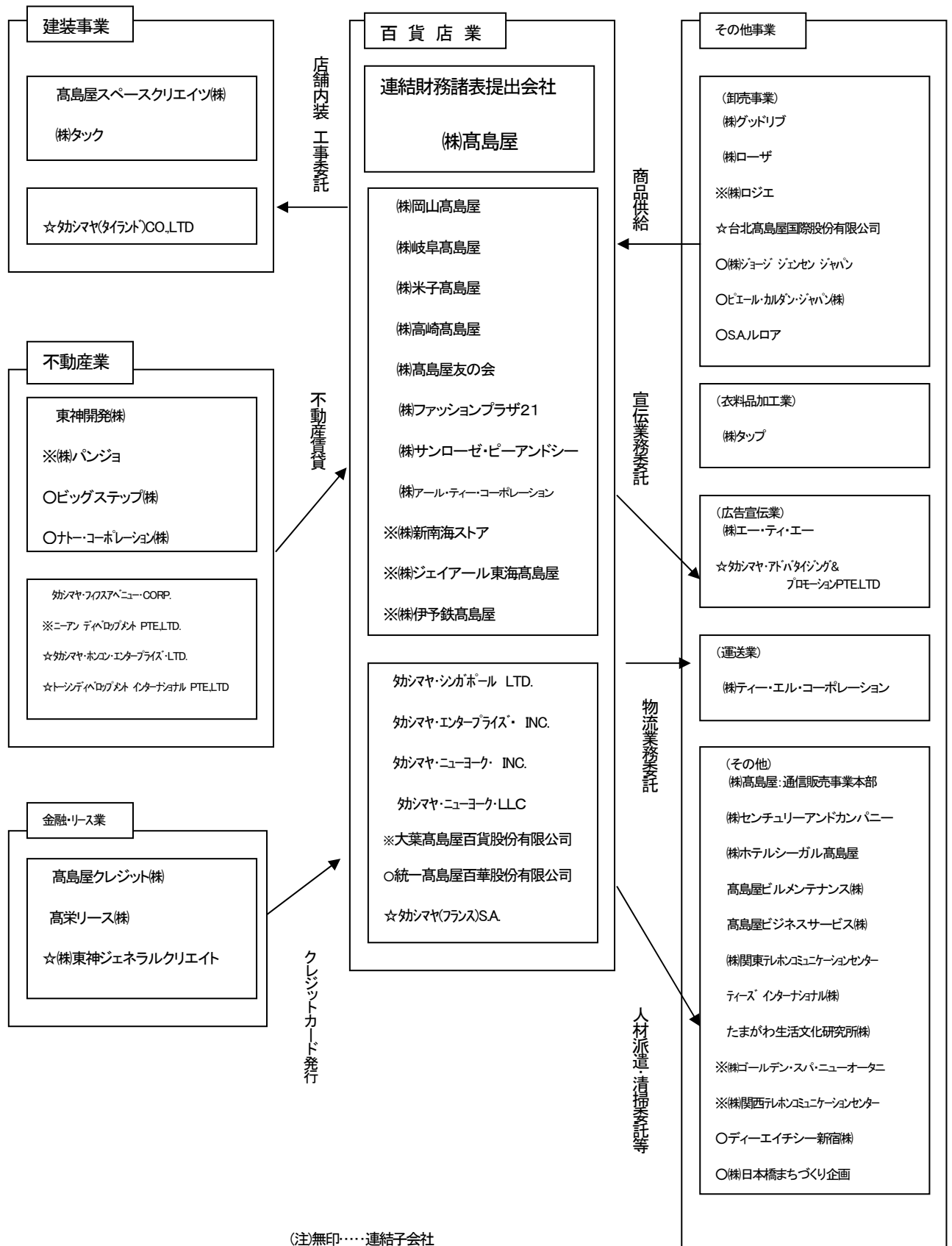
連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の(株)ティー・エル・コーポレーションは運送業を行っております。

連結子会社の(株)ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 1 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 3 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



(注)無印……連結子会社
 ※……持分法適用関連会社
 ☆……非連結子会社
 ○……持分法非適用関連会社

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

特にお客様は当社グループの財産であり、ブランド価値の源泉です。お客様からの支持・信頼に応え、さらなるご愛顧を頂くことを目標に、「お客様第一主義」を当社グループにおける基本姿勢とし、ワンランク上の商品・情報・サービスを最適な形で編集・提供してまいります。「お買い物の楽しさ」「非日常性」を実現する「ゆとり」「やすらぎ」「つどい」を提供し、心の満足が得られる商品とサービスを提供する「上質生活百華店」、これが当社の目指す百貨店像であります。

本年9月には「タカシマヤグループCSR*レポート」を発行いたしました。今後も社内外へ向けた情報開示を徹底するとともに、お客様や株主・投資家の皆様を始めステークホルダーの方々とのコミュニケーションを強化し、ご意見・ご要望を企業活動に反映させてまいります。また環境保全活動におきましても、高島屋グループ環境理念のもと環境対策に積極的に取り組むとともに、環境リスクマネジメントの徹底に努めてまいります。

*CSR CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITYの略で、「企業の社会的責任」。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、連結・単体の両面から配当性向30%を目処として、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用ならびに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、本年4月に「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」を策定しました。本プランの最終年度である平成23年度における連結数値目標は、以下の通りであります。なお、この数値目標は現時点における目標設定であり、経営環境の変化に応じて毎年期初に見直します。

○営業収益	1兆1,300億円
○経常利益	500億円
○有利子負債	1,500億円
○ROA	6.0%（経常利益／総資産）

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年度より、営業費構造改革とMD構造改革を2本柱とする経営改革に着手し、総力をあげて取り組みを進めてきました。その結果、15年度に続き16年度も増益となり、着実に利益創出できるローコストな経営基盤を構築しつつあります。

この成果をベースに、当社グループがさらに発展していくため、「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」を策定しました。将来の成長戦略を描き、経営者から店頭の販売員までが価値観を共有し、同じベクトルで取り組むことにより、新たな成長を目指します。

6. 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化による生産人口の減少や増税による可処分所得の減少に加え、小売業界のオーバーストア化がさらに進むなど、一段と厳しさが増すことが予想されます。このため中長期的には営業力強化に向けた継続的な取り組みを実施しない限り、売上高が前年を上回ることは想定しにくいものと思われます。こうした認識のもと、「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の実現に向け、「お客様第一主義の徹底」を基本姿勢に、以下の取り組みを行ってまいります。

（1） 営業力強化のための投資

今後、既存店への投資をまったく行わない場合、7年間で約900億円の売上減少が見込まれます。これに対応するため、日本国内にバランスよく配置されている大型店を中心に7年間で900億円のリニューアル投資を実施し、大型店でのMD共通化施策の推進、プロフェッショナルな人材の育成、特徴ある売場づくりなどによって、1,000億円の売上確保を見込みます。

（2） 成長戦略のための投資


今後も競合店との競争激化が予想される中、より一層の特徴化とサービスの向上が求められます。平成15年に玉川店の増床と平成16年に東京店のリニューアルを実施し、増収効果を得ましたが、今後の成長のためには店舗の増床などによる競争力獲得は不可欠といえます。また、高島屋ブランドを活用し、有望地域への出店も視野に入れています。現在計画している案件は新宿店全館リニューアル、大阪店 TE 館計画、東京店北新館計画、博多出店プロジェクトであります。こうした取り組みに総額900億円を投資、1,000億円の売上確保を見込みます。

(3) グループ事業強化のための投資

グループ事業では、東神開発株によるSC事業を、百貨店事業に次ぐ第2のコア事業として位置づけ、新たな成長を目指します。

東神開発株で650億円、グループ事業全体で700億円の投資を実施、年間200億円の賃貸収入増を見込みます。

その他に、収益性向上を図るためのシステム投資・投融資で500億円を計画しています。この結果、投資総額は7年間で3,000億円となります。必要資金は、内部留保等の2,700億円に加え、遊休資産の売却等により750億円の調達を見込みます。また、有利子負債も1,500億円まで引き下げます。これらの取り組みにより、今後7年間で投資に見合ったリターン確保と財務体質の改善を図ります。

<投資額>			<資金調達>	
百貨店事業	1,800億円		内部留保等	
グループ事業	700億円		百貨店事業	2,200億円
システム・投融資	500億円		グループ事業	500億円
合 計	3,000億円		合 計	2,700億円
<有利子負債返済>			遊休資産売却等	750億円
総 額	3,450億円		総 額	3,450億円

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

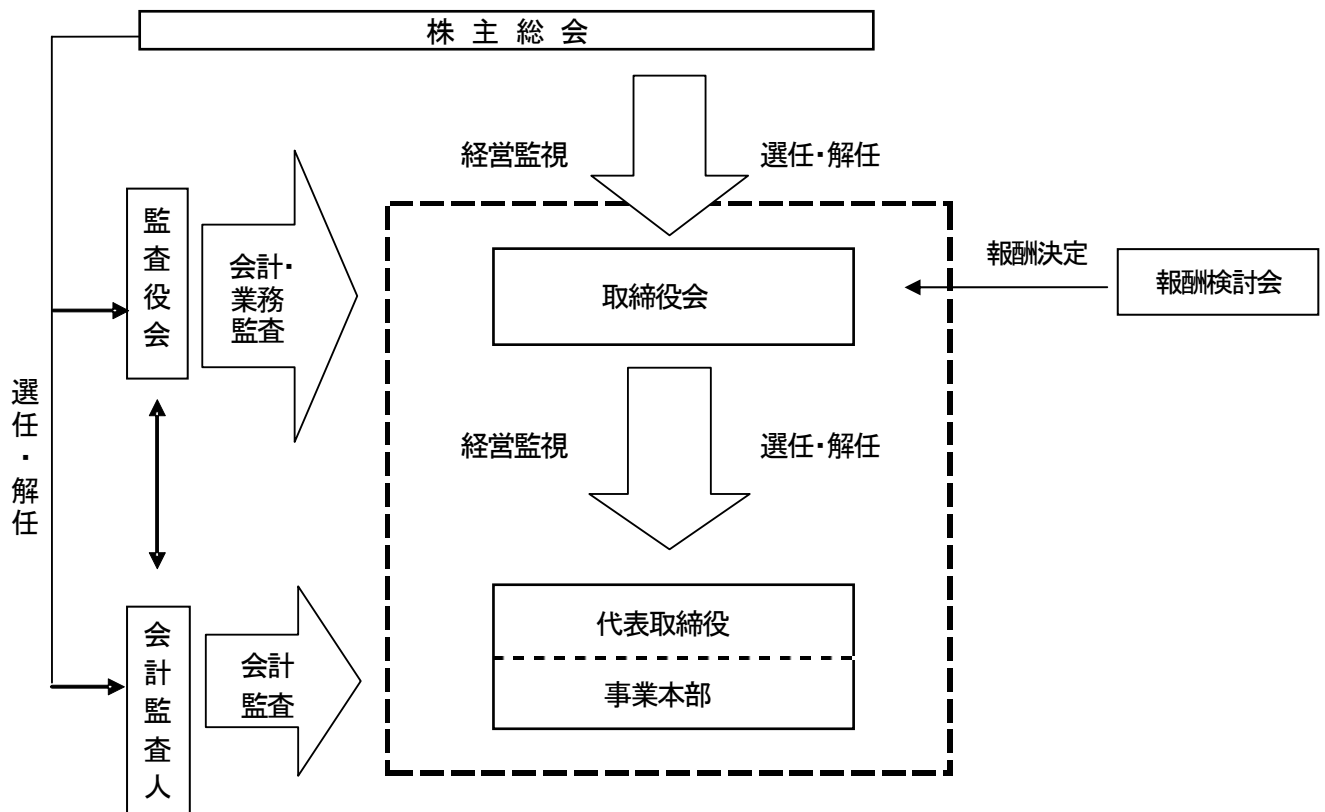
当社は、経営における透明性の向上、経営管理機能の強化を経営上の重要な課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めております。百貨店事業を中核とする当社グループにおいては、お客様の視点に立った経営を進めるため、現在、経営の意思決定と店頭を中心とした現場での業務執行を分離しない体制をとっており、今後も当社にとって現場の課題を経営が迅速に把握していく体制は必須であると考えております。一方で、様々な経営環境の変化に迅速に対応し、お客様や株主などステークホルダーの皆様のご期待に応えていくためには、当社にとって最良の形でのガバナンス強化を図っていく必要があります。経営の「透明性」「公正性」「迅速性」を高め、当社グループの企業価値最大化を図るべく、経営機構改革(コーポレートガバナンス改革)に向けて今後様々な視点から十分な検討を行ってまいります。具体的には①経営機構の選択、②取締役の員数、③取締役の任期、④取締役会等の会議体運営、⑤役員報酬制度、⑥役員退職慰労金の廃止等について検討を進めてまいります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

取締役会の機能強化及び活性化については、取締役のうち3名を社外取締役としており、経営戦略を社内とは別の視点から検討するなどの役割を担っております。また、監査役については、4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、それぞれ独立した視点から取締役の業務執行を監視しております。

経営の透明性については、平成14年度に役員報酬の決定プロセス明確化に向けて「報酬検討会」を設置し、業績・能力を反映させる「役員報酬基準」を策定して運用しております。「報酬検討会」の委員に社外役員を任命し、更なる透明性確保に向けた取り組みを強化しております。今後は、代表取締役の個別報酬額開示等についても検討を進めてまいります。その他、株主や投資家の皆様には、株主懇親会の開催、株主総会のマスコミ公開、インターネット配信などの情報開示に取り組んでおります。



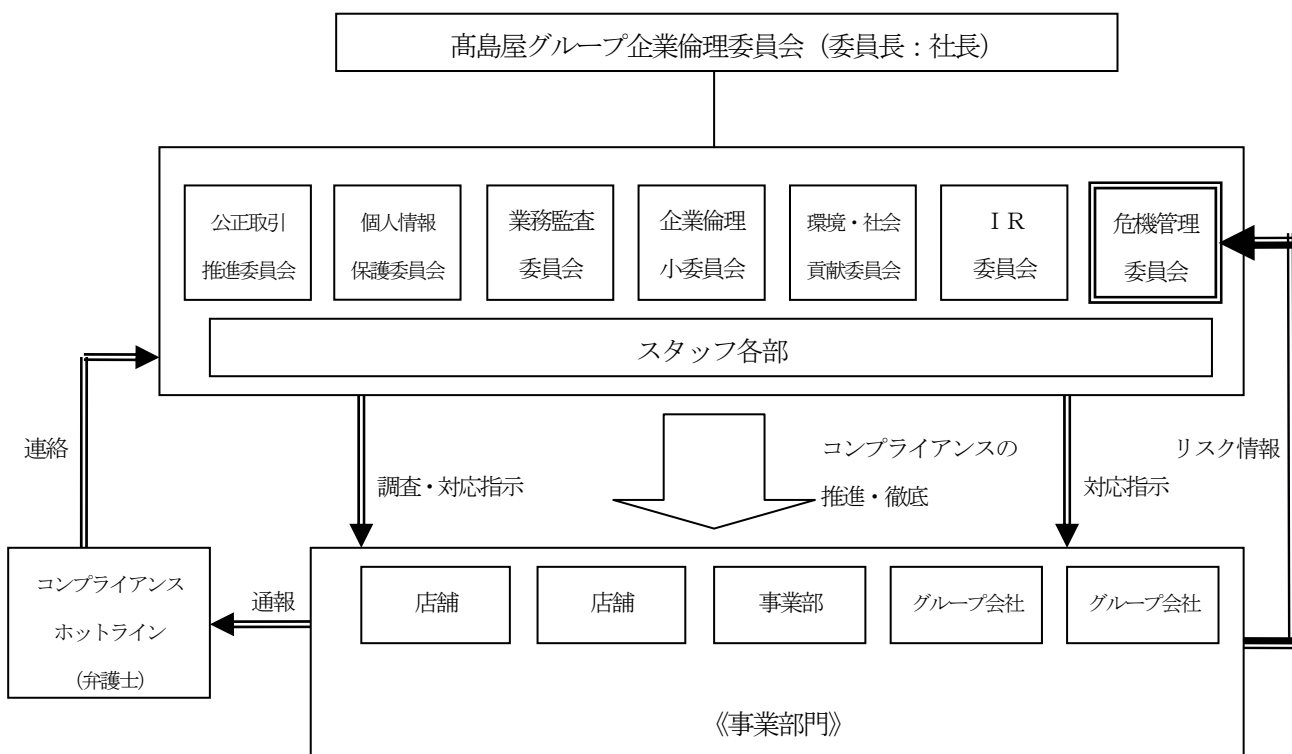
②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営の強化については、平成9年度より業務監査室を設置し、法律や社内規則に従った業務遂行に対する社内チェックを継続実施するとともに、企業行動についての具体的な検証項目を「行動計画」として策定し、半期に一度、取締役会でその取組状況の確認を行なっております。

さらに平成15年度より、コンプライアンスの一元的推進を図るため、社長を委員長とする「高島屋グループ企業倫理委員会」を設置し、そのもとで「公正取引推進委員会」「個人情報保護委員会」「業務監査委員会」「企業倫理小委員会」「環境・社会貢献委員会」「IR委員会」「危機管理委員会」の各委員会がスタッフ各部門と連携して、ラインを通じてコンプライアンスの推進・徹底を図っております。その他に、内部通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」の設置、「コンプライアンスガイドブック」作成や継続的な教育実施など、ルール違反を「させない仕組みづくり」「しない風土づくり」に積極的に取り組んでおります。なお、本年4月には「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社グループにおきましては、お客様からお預かりしている個人情報を紛失する事案が発生しており、未だコンプライアンスに対する意識の徹底が不十分であったと認識しております。今後このような事態が起らぬよう、全力を挙げて個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化に努めてまいります。

今後もコーポレートガバナンス強化に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応える、公正で透明な企業活動を行なっております。

<コンプライアンス推進体制>



③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

①業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が継続して高騰しているものの、企業業績の改善を背景に設備投資等が好調に推移し、景気は緩やかな回復の兆しがみられます。個人消費も雇用情勢や家計所得改善にともなう消費マインドの好転によって持ち直しております。しかしながら税・社会保障費負担増など先行きへの不安感が依然として強い中、小売業界におきましては、販売チャネルや店舗の増加等、競争が激化し、引き続き楽観を許さない状況が続いております。

百貨店業界におきましては、都心大型店の改装・増床計画の進行、大型商業施設の郊外への出店など、業界内だけでなく地域間・業態間競争がさらに激化したものの、個人消費の持ち直しや気候等の要因も影響し、全国百貨店売上高は、当中間期の後半にかけて緩やかに回復しつつあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、本年度より創業180周年に当る平成23年度をターゲットとした当社グループの将来像「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」への取り組みをスタートいたしました。初年度である本年度は、「お客様第一主義の徹底」を目標として、店舗の特徴化がお客様に明確に伝わる店づくりを推進し、店舗の改装や宣伝活動の強化に取り組んでいます。中でも新宿店については、店舗コンセプトと顧客ターゲットの大幅な変革「リ・アクセス（“軸”の変革）プラン」を策定し、平成18年度よりその実現に向け全館リニューアルを実施していきます。さらに本年度よりギフトビジネスのさらなる強化に向けてギフト推進室を設置し、新規商材の開発や販売方法、システムの改善に取り組みました。またグループ事業におきましても、新たな発展と成長に向け、各社において収支構造改革に継続して取り組みました。

以上のような営業諸施策を実施し、営業収益は497,051百万円（実質前年同期比1.0%減）となりました。また、販売費及び一般管理費等の削減に努めた結果、経常利益は16,706百万円（前年同期比18.1%増）となり、中間純利益は7,862百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

②セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、大阪店では食料品フロアの全面改装及びファッションフロアの改装を行い、3月に全館グランドオープンしました。食料品には洋菓子の「パティスリーミヤモト」、惣菜の「シェ・ワダ・ブティック」、ワインの「タイユヴァン」等を導入しました。グランドオープン記念として文化催「大本山 相國寺と金閣・銀閣の名宝展」を展開し、お客様に好評を博しました。東京店では、4月にパリのハンドバッグブランド「ゴヤール」を導入、屋上は「トップアイランド」としてグリーンショップやガーデンカフェ、愛犬が遊べるドッグパークに改装、6月には食料品フロアに「グラマシーニューヨーク」や酢の専門店「オークスハート」を導入し、品揃えや施設を充実しました。4月には「いけばなの根源 池坊展」を開催し、多くのお客様にご来店いただきました。横浜店では「シャネル」ブティックや婦人服フロア、泉北店では食料品フロアを改装し、営業力強化に取り組みました。玉川店では子供服フロアの品揃えを充実させ、リビングフロアには上質感のある台所用品「タマガワダイニング」など導入し、平成15年度からの全館改装が完成しました。

さらに、お客様にご満足いくお買物をしていただけるよう、各店には専門的な資格・知識を持った「シューフィッター」「ワインアドバイザー」など販売スペシャリストを配置し、コンサルティング機能の強化を図りました。また、「タカシマヤカード」及び「タカシマヤ《セゾン》カード」の会員獲得の強化とともに、顧客データベースを活用してお客様のお買物状況に応じた販売促進策の実施、商品情報やイベント情報の提供などに取り組みました。

このような施策を実施しました結果、東京店、横浜店、新宿店、玉川店、岡山店、高崎店の店頭売上高が前年実績を上回ることができました。また、分社した店舗を含む国内の百貨店事業売上高は前年同期比0.9%減となりましたが、

16年度の前年同期比3.6%減から大きく改善いたしました。また、オンラインショップ「e百華店」では、品揃えの充実や宣伝強化による新規顧客の獲得等に積極的に取り組み、売上高は前年から倍増いたしました。

法人事業におきましては、主力の企業向け販売促進商品は、前年の売上を下回ったものの、企業制服の売上では、積極的な営業活動が功を奏し、既存顧客に加え新たな企業からの受注により前年の売上高を上回り、全体では前年実績を上回りました。

また、タカシマヤ・シンガポールLTD.におきましては、シンガポール国内の好調な個人消費に支えられ、特選ブティック、インテリア、婦人服が好調に推移するとともに、全館クリアランスセールも寄与し、売上高・営業利益とも前年実績を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益は444,530百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は9,930百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ(株)が、売上高では昨年の大型物件を補う受注を確保できなかったものの、利益率の高い工事の受注に努めるとともに経費構造改革によって営業費を削減した結果、減収増益となりました。

この結果、建装事業全体では、営業収益は14,804百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は269百万円（前年同期比116.7%増）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発(株)が、玉川高島屋ショッピングセンターをはじめとする国内ショッピングセンター事業を着実に推進するとともに、シンガポール高島屋ショッピングセンターでの、テナントの好調な売上による賃料収入増により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は11,174百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は2,854百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

<金融・リース業>

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット(株)が、タカシマヤカードの年会費収入が増大したものの、取扱高の減により減収減益となりました。

この結果、営業収益は5,019百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1,067百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

<その他事業>

通信販売事業におきましては、掲載商品内容とカタログ編集の抜本的な見直しを図ると同時に、効果的な宣伝や新規顧客の積極的な獲得により、主力の婦人服、家庭用品、食料品が好調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。さらに利益率の高い商品の売上増により、増益となり赤字幅が縮小しました。

卸売事業では(株)グッドリブが、不採算のファッション・リビング商品の取り扱い中止により、営業収益は前年を下回りました。一方で営業費を削減しましたが、大幅な減収減益となりました。

衣料品加工業では(株)タップが、ユニフォームの大口受注により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は21,522百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は313百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の景況につきましては、原油価格の高騰が懸念材料となるものの、企業の設備投資を中心とした国内需要の回復や輸出の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調が継続するものと予想されます。しかしながら税・社会保障費の負担増による個人消費の伸び悩みが懸念されることや業種・業態間競争の激化から、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中、当社グループといたしましては、「高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)」を実現するため、お客様第一主義を徹底し、百貨店事業を中心に増収への基盤作りを進めるべく全力を傾注するとともに、収支構造改革を継続して推進し、持続的に利益が生み出せるよう体質強化を図ります。グループ事業におきましても、事業構造の見直しにより更なる経営基盤の強化をめざします。

主力の百貨店事業におきましては、地域一番のクラス感を具現化するため、上質でグレード感の高い店づくりに取り組んでまいります。大阪店では「サロン・ル・シック」や婦人服フロアの改装、京都店では紳士服や婦人服フロアのプレタゾーンの拡充、横浜店では「ティファニー」導入や食料品フロアの改装等、積極的に取り組んでまいります。また、グループ力を活かした有力ブランドの共通展開として、婦人服「アマカ」や紳士服「ゼニア」の大型店への導入、地域や店舗の特性に応じた特徴ある商品の導入、ギフト商材の開発等、お客様のニーズを反映した品揃えの強化に努めてまいります。

特に、岐阜店では地域のお客様のご期待にお応えできるよう、「暮らしと家族を楽しくする“百華店”」をコンセプトに、1・2階の増床及び全館改装を実施し、10月1日にグランドオープンいたしました。1階には婦人雑貨「コーチ」「4℃」の導入や「フォション」のトータルブティックを展開するなど、上質でフルラインの品揃えを図るとともに、サービスメニューの強化や快適な店舗環境の実現に取り組みました。

また、タカシマヤファンの獲得・拡大や集客力発揮に向けて、「奥田元宋回顧展さゆめ～小由女とともに」「モーリス・ユトリロ展」などの魅力ある文化催や、「大マイセン展」「ショコラ大好き! アムール・ド・ショコラ」「グルメのための味百選」など話題性ある催の開催、「タカシマヤ クリスマス ～LIVE LAUGH LOVE～」 「高島屋のお歳暮」の展開など、洗練された広告・宣伝活動を推進いたします。また、「タカシマヤカード」「タカシマヤ《セゾン》カード」は利便性の向上や特典の強化により、会員獲得と利用の促進を図ってまいります。さらに、販売・サービスの向上のため、お客様からのお買い物や様々なご相談にお応えする「コンシェルジュ」を大型店に配置するとともに、商品特性やご要望に応じてコンサルティングやアドバイスができる「販売スペシャリスト」を売場に配置してまいります。

また、オンラインショップ「e百華店」では、商材の拡充や魅力あるキャンペーンの展開、見やすく選びやすいコンテンツ作りなどにより、売上高のさらなる増大を目指してまいります。

建築事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ(株)が、受注から生産、施工管理までの全工程で利益管理を徹底するとともに、更なる営業費圧縮により、利益を生み出す事業構造を確立してまいります。

不動産業におきましては、東神開発(株)が、新たな事業計画の実施とともに、高島屋グループの開発計画に主体的に参画・推進し、長期的視点に立ったグループ収益力拡大を目指してまいります。

その他事業におきましては、通信販売事業が婦人服オリジナルブランドの新規展開を行う等、商品力の強化とカタログ誌面の刷新に取り組んでまいります。これらの諸施策を通じ新たなお客様の獲得による営業力の強化を図るとともに、営業費の効率化により、安定的な利益を創出する事業構造へ変革してまいります。また卸売事業では、(株)グッドリブが、10月よりフーズ事業に特化した新社として再スタートし、フォションを中心とするブランド事業を柱とした営業力強化と徹底したローコスト化による効率経営を目指してまいります。

以上のような事業活動によりまして、通期の連結営業収益は1兆218億円(実質前年同期比0.3%の減)、経常利益は346億円(前年同期比5.9%の増)、当期純利益は176億円(前年同期比26.2%の増)を見込んでおります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の資産は、766,677百万円と前連結会計年度末に比べ4,806百万円減少しました。これは季節要因により受取手形及び売掛金が4,499百万円減少したこと、たな卸資産が4,269百万円減少したこと等によるものです。負債については、560,576百万円と前連結会計年度末に比べ15,094百万円の減少となりました。これは主に社債及び長期借入金の減少によるものです。資本合計については、205,647百万円と前連結会計年度末に比べ10,239百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,359百万円の収入となり、前年同期に比べ10,026百万円の増加となりました。主な増加の要因は、経常利益の増加額2,561百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減額差額9,253百万円による増加に対し、法人税等の支払額の増加による減少3,301百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,428百万円の収入となり、前年同期に比べ8,529百万円の増加となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の売却による収入が9,132百万円と2,412百万円増加した一方で、有形・無形固定資産の取得による支出が8,468百万円と4,907百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,739百万円の支出となり、前年同期に比べ5,760百万円の支出の減少となりました。主な要因は、社債の償還による支出が5,000百万円と5,600百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,727百万円増加し、70,982百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成17年8月期
株主資本比率 (%)	20.3	21.6	22.9	25.3	26.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.3	17.6	37.1	41.7	49.2
債務償還年数 (年)	7.3	3.3	5.1	7.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	12.8	9.1	6.2	8.8

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コーポレートペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当中間連結会計期間末 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (16. 8. 31)	増 減 高	前連結会計年度 (17. 2. 28)	増 減 高
(資産の部)					
流動資産	206,895	186,446	20,448	203,532	3,362
現金及び預金	71,218	42,181	29,037	61,303	9,914
受取手形及び売掛金	61,088	69,224	△ 8,136	65,588	△ 4,499
有価証券	2,000	453	1,546	2,001	△ 0
たな卸資産	39,801	42,929	△ 3,127	44,071	△ 4,269
短期貸付金	991	510	481	516	474
繰延税金資産	6,910	6,430	480	5,684	1,226
その他	25,748	26,106	△ 358	25,713	35
貸倒引当金	△ 865	△ 1,390	524	△ 1,346	480
固定資産	559,782	586,706	△ 26,924	567,951	△ 8,169
有形固定資産	272,260	288,096	△ 15,835	281,895	△ 9,634
建物及び構築物	115,919	121,830	△ 5,911	117,708	△ 1,789
機械装置及び運搬具	192	2,368	△ 2,175	2,500	△ 2,307
器具及び備品	8,472	17,280	△ 8,808	15,232	△ 6,759
土地	143,907	144,237	△ 330	143,894	12
建設仮勘定	3,769	2,378	1,390	2,559	1,209
無形固定資産	11,423	13,144	△ 1,721	12,359	△ 936
借地権	6,227	6,227	—	6,260	△ 33
連結調整勘定	1,288	1,687	△ 399	1,335	△ 47
その他	3,907	5,229	△ 1,322	4,763	△ 855
投資その他の資産	276,098	285,465	△ 9,366	273,695	2,402
投資有価証券	82,450	88,739	△ 6,288	76,811	5,638
長期貸付金	78,942	79,928	△ 986	79,964	△ 1,021
長期保証金	103,679	104,726	△ 1,046	104,191	△ 512
繰延税金資産	15,780	16,623	△ 843	17,395	△ 1,615
その他	7,526	7,088	438	7,101	425
貸倒引当金	△ 12,281	△ 11,640	△ 640	△ 11,768	△ 512
資産合計	766,677	773,152	△ 6,475	771,483	△ 4,806

(単位 百万円)

科目	期別 当中間連結会計期間末 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (16. 8. 31)	増 減 高	前連結会計年度 (17. 2. 28)	増 減 高
(負債の部)					
流動負債	333,229	308,638	24,590	331,366	1,863
支払手形及び買掛金	97,926	101,611	△ 3,684	97,406	519
短期借入金	43,327	28,864	14,462	35,245	8,082
社債(1年内償還)	15,000	5,000	10,000	15,000	—
未払法人税等	5,094	2,484	2,609	5,608	△ 513
未払消費税等	1,977	1,800	176	1,962	15
未払費用	8,056	8,320	△ 264	10,595	△ 2,539
前受金	62,797	61,766	1,031	62,771	25
商品券	45,051	45,054	△ 2	43,498	1,553
預り金	22,232	22,522	△ 289	22,962	△ 730
役員賞与引当金	21	—	21	82	△ 60
ポイント金券引当金	2,712	2,802	△ 90	2,955	△ 243
その他	29,032	28,411	620	33,277	△ 4,245
固定負債	227,346	273,464	△ 46,117	244,304	△ 16,958
社債	28,000	43,000	△ 15,000	33,000	△ 5,000
長期借入金	100,199	124,373	△ 24,174	110,307	△ 10,107
退職給付引当金	57,986	67,065	△ 9,079	59,673	△ 1,687
役員退職慰労引当金	451	475	△ 23	571	△ 119
持分法適用に伴う負債	317	316	0	317	0
繰延税金負債	107	435	△ 328	284	△ 176
再評価に係る繰延税金負債	4,327	4,214	113	4,185	142
その他	35,955	33,582	2,373	35,965	△ 9
負債合計	560,576	582,103	△ 21,526	575,670	△ 15,094
(少数株主持分)					
少数株主持分	453	360	93	405	48
(資本の部)					
資本金	39,085	39,085	—	39,085	—
資本剰余金	28,151	28,141	9	28,149	1
利益剰余金	116,549	102,296	14,252	109,727	6,821
土地再評価差額金	5,978	6,162	△ 183	6,120	△ 142
その他有価証券評価差額金	16,243	15,983	259	13,262	2,980
為替換算調整勘定	△ 74	△ 756	681	△ 679	605
自己株式	△ 286	△ 223	△ 62	△ 258	△ 27
資本合計	205,647	190,689	14,957	195,407	10,239
負債、少数株主持分及び資本合計	766,677	773,152	△ 6,475	771,483	△ 4,806

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 3. 1～16. 8. 31)	増減高	増減率 (%)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
売上高	476,242	484,434	△ 8,192	△ 1.7	986,098
その他の営業収入	20,808	19,917	890	4.5	40,254
営業収益計	497,051	504,352	△ 7,301	△ 1.4	1,026,353
売上原価	345,332	373,611	△ 28,278	△ 7.6	718,168
販売費及び一般管理費	137,334	118,986	18,348	15.4	279,188
営業費用計	482,667	492,597	△ 9,930	△ 2.0	997,356
営業利益	14,384	11,755	2,629	22.4	28,996
受取利息及び配当金	1,491	1,479	11	0.8	2,647
持分法による投資利益	1,062	918	143	15.6	1,859
その他営業外収益	3,682	3,741	△ 58	△ 1.6	6,828
営業外収益計	6,236	6,139	96	1.6	11,335
支払利息	1,896	2,056	△ 159	△ 7.7	4,014
その他営業外費用	2,016	1,693	323	19.1	3,644
営業外費用計	3,913	3,749	164	4.4	7,658
経常利益	16,706	14,144	2,561	18.1	32,673
特別利益	100	2,609	△ 2,509	△ 96.1	10,693
特別損失	5,728	6,641	△ 913	△ 13.7	18,161
税金等調整前中間(当期)純利益	11,078	10,112	965	9.5	25,204
法人税、住民税及び事業税	5,033	2,687	2,345	87.3	7,645
法人税等調整額	△ 1,875	2,025	△ 3,901	—	3,568
少数株主利益(損失△)	58	△ 1	60	—	43
中間(当期)純利益	7,862	5,401	2,461	45.6	13,946

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	増減高	増減率(%)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	28,149	28,138	10	0.0	28,138
資本剰余金増加高	1	2	△ 0	△ 28.1	10
自己株式処分差益	1	2	△ 0	△ 28.1	10
資本剰余金減少高	—	—	—	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,151	28,141	9	0.0	28,149
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	109,727	97,744	11,983	12.3	97,744
利益剰余金増加高	7,990	5,747	2,242	39.0	14,335
中間(当期)純利益	7,862	5,401	2,461	45.6	13,946
土地再評価差額金取崩高	—	346	△ 346	—	388
連結子会社増加に伴う増加高	127	—	127	—	—
利益剰余金減少高	1,168	1,195	△ 26	△ 2.2	2,351
配当金	1,155	1,155	△ 0	△ 0.0	2,311
役員賞与	—	39	△ 39	—	39
連結子会社増加に伴う減少高	0	—	0	—	—
非連結子会社合併による減少高	12	—	12	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	116,549	102,296	14,252	13.9	109,727

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 3. 1～16. 8. 31)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		11,078	10,112	25,204
減価償却費		6,841	7,924	15,713
減損損失		23	—	3,374
連結調整勘定償却額		47	352	704
貸倒引当金の増減額		32	△ 266	△ 182
役員賞与引当金の増減額		△ 69	—	82
退職給付引当金の減少額		△ 1,706	△ 3,578	△ 10,971
役員退職慰労引当金の増減額		△ 119	34	130
ポイント金券引当金の減少額		△ 245	△ 176	△ 23
受取利息及び受取配当金		△ 1,491	△ 1,479	△ 2,647
支払利息		1,896	2,056	4,014
持分法による投資利益		△ 1,062	△ 918	△ 1,859
固定資産売却損益		30	△ 671	△ 1,001
固定資産除却損		1,499	2,186	3,554
固定資産評価損		20	—	972
有価証券・投資有価証券売却益		△ 2	△ 445	△ 7,968
投資有価証券評価損		242	0	567
連結子会社株式売却益		—	△ 639	△ 639
売上債権の増減額		2,826	△ 3,093	2,054
たな卸資産の減少額		4,343	3,973	2,450
仕入債務の増減額		192	△ 2,770	△ 6,634
役員賞与の支払額		—	△ 39	△ 39
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,485	△ 3,352	4,419
小計		21,894	9,208	31,273
利息及び配当金の受取額		1,997	1,562	2,738
利息の支払額		△ 1,852	△ 2,059	△ 4,114
法人税等の支払額		△ 5,679	△ 2,378	△ 4,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,359	6,332	25,692
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 204	△ 33	△ 60
定期預金の払戻による収入		16	21	55
有価証券・投資有価証券等の取得による支出		△ 49	△ 3,014	△ 4,070
有価証券・投資有価証券等の売却による収入		6	1,640	16,155
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 8,468	△ 13,376	△ 19,189
有形・無形固定資産の売却による収入		9,132	6,719	7,611
長期貸付による支出		△ 30	△ 63	△ 138
長期貸付金の回収による収入		1,026	1,004	1,039
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,428	△ 7,100	1,445

期 別	当中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
科 目			
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	253	132	△ 2,978
長期借入による収入	11,400	1,500	3,400
長期借入金の返済による支出	△ 14,201	△ 4,332	△ 10,746
社債の償還による支出	△ 5,000	△ 10,600	△ 10,600
自己株式の売却による収入	1	1	9
配当金の支払額	△ 1,155	△ 1,155	△ 2,311
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37	△ 46	△ 78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,739	△ 14,499	△ 23,305
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	169	23	52
V. 現金及び現金同等物の増減額	9,217	△ 15,244	3,884
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	61,255	57,370	57,370
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	509	—	—
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	70,982	42,125	61,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 30社 (高島屋スペーススクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)グッドリブ他)

非連結子会社 7社

当社は、(株)タック、(株)関東テレホンコミュニケーションセンター、ティーズインターナショナル(株)、たまがわ生活文化研究所(株)をいずれも重要性の観点から非連結子会社としておりましたが、連結決算の透明性を高めるために、平成17年3月より連結子会社としました。タカシマヤ・ニューヨーク・LLCは、業務を開始し重要性が増したため、新たに連結子会社としました。また、ユタカ建設工業(株)は、平成17年3月に清算終了しましたので連結子会社から除外しました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 9社 ((株)ジェール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 7社

関連会社 8社

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち高島屋スペーススクリエイツ(株)は、9月中間決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。なお、当中間連結会計期間より、連結子会社のうち、(株)サンローゼ・ピーアンドシー、(株)タップ、(株)センチュリーアンドカンパニー及び(株)ホテルシーガル高島屋につきましては6月30日から8月31日に、また、(株)アール・ティー・コーポレーションにつきましては7月31日から8月31日にそれぞれ中間決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品 主として売価還元法及び個別法による原価法

製品 主として先入先出法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 主として定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び借入金の支払金利

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

⑤リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

6. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)

従来、当社は中間連結財務諸表作成に当たり各連結会社での損益区分に基づき連結損益項目を表示しておりましたが、前連結会計年度の下期より、親会社からの販売管理活動や一般管理活動に関する受託業務に係る費用は、販売費及び一般管理費として表示することといたしました。

なお、当中間連結会計期間と同一の基準によった場合と比べて、前中間連結会計期間の売上原価が20,764百万円多く、販売費及び一般管理費が同額少なく計上されていますが、営業利益以下の損益に与える影響はありません。また、セグメント情報への影響はありません。

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費が421百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、421百万円減少しております。

中間連結貸借対照表注記

摘 要	当中間連結会計期間末 (17.8.31)	前中間連結会計期間末 (16.8.31)	前連結会計年度 (17.2.28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	176,143百万円	181,604百万円	185,059百万円
2. 自己株式の数 所有株式の数 自己株式	741,330株	692,674株	717,784株
3. 担保資産及び担保付債務			
①担保に供している資産			
短期貸付金	35百万円	35百万円	35百万円
建物及び構築物	10,269百万円	10,264百万円	10,391百万円
土地	20,686百万円	20,686百万円	20,686百万円
長期貸付金	46,161百万円	46,712百万円	46,712百万円
長期保証金	64,800百万円	64,800百万円	64,800百万円
合 計	141,953百万円	142,499百万円	142,626百万円
②担保付債務			
短期借入金	3,588百万円	4,057百万円	3,934百万円
長期借入金	58,193百万円	61,782百万円	58,984百万円
合 計	61,782百万円	65,840百万円	62,918百万円
4. 供託している資産			
以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。			
現金及び預金	46百万円	31百万円	36百万円
有価証券	—	19百万円	—
投資有価証券	8,814百万円	6,802百万円	8,814百万円
長期保証金	19百万円	19百万円	19百万円
合 計	8,880百万円	6,873百万円	8,870百万円
5. 偶発債務			
①銀行借入金等に対する連帯保証	154百万円	166百万円	139百万円
②従業員の住宅ローンに対する連帯保証	2,060百万円	2,577百万円	2,349百万円
合 計	2,215百万円	2,743百万円	2,489百万円

摘 要	当中間連結会計期間末 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (16. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
6. 売掛債権等の流動化	当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ28,821百万円及び2,893百万円減少しております。	当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ30,135百万円及び3,890百万円減少しております。	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ26,871百万円及び3,467百万円減少しております。

中間連結損益計算書注記

摘 要	当中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 3. 1～16. 8. 31)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)								
1. 特別利益の内訳											
固定資産売却益	10百万円	1,515百万円	1,919百万円								
投資有価証券売却益	2百万円	445百万円	7,968百万円								
関係会社株式売却益	—	639百万円	639百万円								
貸倒引当金戻入益	9百万円	2百万円	28百万円								
その他	78百万円	6百万円	137百万円								
合 計	100百万円	2,609百万円	10,693百万円								
2. 特別損失の内訳											
固定資産売却損	41百万円	844百万円	917百万円								
固定資産除却損	1,499百万円	2,176百万円	3,554百万円								
固定資産評価損	20百万円	—	257百万円								
原状回復費用	694百万円	1,460百万円	1,987百万円								
減損損失	23百万円	—	3,374百万円								
関係会社株式評価損	239百万円	—	566百万円								
投資有価証券評価損	2百万円	0百万円	0百万円								
事業構造改革損	3,150百万円	1,785百万円	5,714百万円								
退職給付制度変更損	—	—	508百万円								
その他	56百万円	375百万円	1,279百万円								
合 計	5,728百万円	6,641百万円	18,161百万円								
3. 特別損失「固定資産評価損」の内訳	電話加入権に係る評価損であります。	—	電話加入権に係る評価損であります。								
4. 特別損失「事業構造改革損」の内訳	早期退職制度に伴う割増金1,680百万円、事業再編に伴う諸掛費945百万円及び棚卸資産評価損524百万円であります。	早期退職制度に伴う割増金1,785百万円であります。	早期退職制度に伴う割増金4,999百万円、及び固定資産評価損714百万円であります。								
5. 減損損失について	<p>当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結 子会社 大阪府 大阪市</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>無形 資産 その他</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	連結 子会社 大阪府 大阪市	ソフト ウェア	無形 資産 その他	23	—	当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
場所	用途	種類	減損損失								
連結 子会社 大阪府 大阪市	ソフト ウェア	無形 資産 その他	23								

摘 要	当中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 3. 1～16. 8. 31)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)																								
	<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23百万円として計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p>		<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1129 237 1445 878"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社 堺店 大阪府 堺市</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">株式会社 立川店 東京都 立川市</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>建物</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 3,374 百万円として計上しました。</p> <p>回収可能価額は、店舗等については使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	株式会社 堺店 大阪府 堺市	店舗等	建物	923	その他	304	株式会社 立川店 東京都 立川市	店舗等	建物	1,588	その他	207	その他	86	その他	店舗等	土地	130	建物	133
場所	用途	種類	減損損失																								
株式会社 堺店 大阪府 堺市	店舗等	建物	923																								
		その他	304																								
株式会社 立川店 東京都 立川市	店舗等	建物	1,588																								
		その他	207																								
		その他	86																								
その他	店舗等	土地	130																								
		建物	133																								

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高と

中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 3. 1～16. 8. 31)	前連結会計年度 (16. 3. 1～17. 2. 28)
現金及び預金	71,218百万円	42,181百万円	61,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 236百万円	△ 55百万円	△ 48百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	70,982百万円	42,125百万円	61,255百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	804	244	362
減価償却累計額相当額	587	102	127
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間期末(期末)残高相当額	216	141	235
器具及び備品			
取得価額相当額	10,451	1,538	1,937
減価償却累計額相当額	6,652	658	919
減損損失累計額相当額	134	—	127
中間期末(期末)残高相当額	3,664	880	890
合 計			
取得価額相当額	11,255	1,782	2,299
減価償却累計額相当額	7,240	760	1,047
減損損失累計額相当額	134	—	127
中間期末(期末)残高相当額	3,881	1,022	1,125

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
1 年 内	1,775	319	335
1 年 超	2,202	817	790
合 計	3,977	1,136	1,125
リース資産減損勘定中間期末(期末)残高	96	—	127

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
支 払 リ ー ス 料	9 8 0	1 5 6	3 9 6
リース資産減損勘定の取崩額	3 7	—	—
減 価 償 却 費 相 当 額	9 4 3	1 5 6	3 9 6
減 損 損 失	6	—	1 2 7

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸 主 側)

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
器 具 及 び 備 品			
取 得 価 額	—	7,478	7,951
減 価 償 却 累 計 額	—	2,467	3,349
中間期末(期末)残高	—	5,010	4,601
合 計			
取 得 価 額	—	7,478	7,951
減 価 償 却 累 計 額	—	2,467	3,349
中間期末(期末)残高	—	5,010	4,601

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
1 年 内	—	1,280	1,285
1 年 超	—	3,856	3,591
合 計	—	5,136	4,877

(注) 1. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。

③受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
受 取 リ ー ス 料	3 1 6	5 8 5	1,286
減 価 償 却 費	3 1 6	5 8 5	1,286

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料

(単位 百万円)

摘 要		当中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
1	年 内	1 3,9 4 0	1 3,9 9 0	1 3,9 4 0
1	年 超	1 3 7,8 0 8	1 5 2,2 0 2	1 4 4,7 7 8
合 計		1 5 1,7 4 8	1 6 6,1 9 2	1 5 8,7 1 8

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する								
営業収益	444,530	14,804	11,174	5,019	21,522	497,051	—	497,051
(2)セグメント間の内部								
営業収益又は振替高	3,204	1,835	2,707	1,935	33,841	43,524	(43,524)	—
計	447,734	16,639	13,882	6,954	55,364	540,575	(43,524)	497,051
営業費用	437,803	16,370	11,027	5,886	55,050	526,139	(43,472)	482,667
営業利益	9,930	269	2,854	1,067	313	14,435	(51)	14,384

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融・リース業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する								
営業収益	448,030	19,432	8,424	5,313	23,152	504,352	—	504,352
(2)セグメント間の内部								
営業収益又は振替高	1,491	2,577	2,514	3,328	35,434	45,345	(45,345)	—
計	449,521	22,009	10,938	8,641	58,586	549,698	(45,345)	504,352
営業費用	441,838	21,885	8,200	7,135	58,435	537,494	(44,897)	492,597
営業利益	7,682	124	2,738	1,506	151	12,203	(448)	11,755

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融・リース業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	917,828	34,581	16,974	11,017	45,950	1,026,353	—	1,026,353
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,870	4,223	4,984	6,288	70,637	89,002	(89,002)	—
計	920,698	38,804	21,958	17,305	116,588	1,115,356	(89,002)	1,026,353
営業費用	900,069	38,386	16,749	14,694	115,545	1,085,446	(88,089)	997,356
営業利益	20,628	417	5,209	2,611	1,042	29,909	(913)	28,996

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融・リース業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
建 装 事 業	11,418	13,844	29,446
そ の 他 事 業	647	492	1,001
合 計	12,066	14,336	30,447

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高			受注残高		
	当中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	当中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
建装事業	9,952	17,683	29,976	11,805	16,957	15,422
合 計	9,952	17,683	29,976	11,805	16,957	15,422

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1~16.8.31)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
百 貨 店 業	444,530	448,030	917,828
建 装 事 業	14,804	19,432	34,581
不 動 産 業	11,174	8,424	16,974
金 融 ・ リ ー ス 業	5,019	5,313	11,017
そ の 他 事 業	21,522	23,152	45,950
合 計	497,051	504,352	1,026,353

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、営業収益を記載しております。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (17. 8. 31)			前中間連結会計期間 (16. 8. 31)			前連結会計年度 (17. 2. 28)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
①国債・地方債	9,493	9,830	336	9,493	9,787	294	9,493	9,813	319
②社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,493	9,830	336	9,493	9,787	294	9,493	9,813	319
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
①株 式	17,926	45,223	27,297	23,344	50,231	26,887	17,923	40,215	22,291
②債 券									
国債・地方債	19	19	0	29	29	0	19	19	0
社 債	—	—	—	432	423	△ 8	—	—	—
計	17,945	45,243	27,297	23,807	50,685	26,878	17,943	40,234	22,291

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前中間連結会計期間 (16. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 2. 28)
(1)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,560	22,717	22,924
計	23,560	22,717	22,924
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,153	6,296	6,160
計	6,153	6,296	6,160

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間（平成16年8月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取円・支払シンガポールドル	888	—	52	52
合 計		888	—	52	52

(注) 1. 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (17.3.1～17.8.31)	前中間連結会計期間 (16.3.1～16.8.31)	前連結会計年度 (16.3.1～17.2.28)
1株当たり純資産額 667円37銭	1株当たり純資産額 618円73銭	1株当たり純資産額 634円09銭
1株当たり中間純利益 25円51銭	1株当たり中間純利益 17円52銭	1株当たり当期純利益 45円25銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円38銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43円23銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の中間純利益 7,862百万円 普通株式に係る中間純利益 7,862百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の中間純利益 5,401百万円 普通株式に係る中間純利益 5,401百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 13,946百万円 普通株式に係る当期純利益 13,946百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 308,156,636株	普通株式の期中平均株式数 308,204,416株	普通株式の期中平均株式数 308,192,051株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △ 6百万円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △ 6百万円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △ 13百万円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 転換社債型新株予約権付社債 14,053,803株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 転換社債型新株予約権付社債 14,053,803株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 転換社債型新株予約権付社債 14,053,803株

ご参考

公開方法 東京兜俱樂部及び大阪証券記者クラブ（記者発表）
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会（記者発表）